

平成 22 年 4 月 8 日現在

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2008～2009

課題番号：20720172

研究課題名 (和文) 室町幕府体制の研究

研究課題名 (英文) Study on the Muromachi Bakufu' s System

研究代表者

吉田 賢司 (YOSHIDA KENJI)

帝京大学・文学部・講師

研究者番号：60459386

研究成果の概要 (和文)：本研究では、建武政権が京都大番役の勤仕者を寺社一円領、本所領、武家領に大別して把握し、所職・所領に一律賦課する公役の方式を戦時の軍制にも転用したことを明らかにした。これに続く室町幕府による平時の内裏門役は応永年間に確立し、守護を兼ねる大名や幕府に直属する国人の家格ごとに配備される門が固定していたことを指摘した。これに対応して戦時編制は守護と直属国人とを基軸に構成され、京都の幕府と前線の「諸陣」(連合軍中枢) とが連携して作戦を遂行した点を解明した。

研究成果の概要 (英文)：This study is an attempt to clarify the military system under the Kenmu Restoration Government and Muromachi Bakufu. Kenmu Restoration Government grasped the lands administered by temples, nobles and military, to Kyoto Obanyaku(京都大番役). This system was used the levying of land taxes for military service. In peace, between 1394 and 1428, a guard service at Dairi's(内裏) gates was established by Muromachi Bakufu. Feudal lords(taimei 大名) double in brass as provincial military governors(shugo 守護), and local landlords(kokujin 国人) under direct control of the Bakufu were stationed at the gates of Dairi, after their family rank. This system was used military service in war. The allied force was composed of shugo and kokujin under direct control. The hub of the allied force(shojin 諸陣) at the front launched a action, in cooperation with Bakufu at Kyoto.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,300,000	390,000	1,690,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：建武政権、室町幕府、御家人制、京都大番役、内裏門役、軍事制度、守護、国人

## 1. 研究開始当初の背景

15 世紀を中心とした室町期の権力構造をめぐっては、これまで幕府政治や機構・制度の推移（家永遵嗣『室町幕府將軍権力の研究』東京大学日本史学研究室、1995 年など）や、地域社会のあり方（榎原雅治『日本中世地域社会の構造』校倉書房、2000 年など）をはじめとして、様々な角度から議論が積み重ねられてきた。近年、それらの成果を批判的に踏まえ、新たに大きな枠組みを展望した研究として、川岡勉氏の業績が挙げられる。川岡氏は、中世後期社会における守護や国人の領主的支配の進展を重視するこれまでの守護領国制論（永原慶二『日本封建制成立過程の研究』岩波書店、1961 年など）・国人領主制論（黒川直則「守護領国制と荘園体制」『日本史研究』57 号、1961 年など）を批判し、15 世紀の権力構造と秩序を、「室町幕府一守護体制」論として位置づけた（川岡勉『室町幕府と守護権力』吉川弘文館、2002 年）。この川岡氏の「室町幕府一守護体制」論の特色は、守護の中央国家への求心性（「上」からの規定性）と、地域社会への遠心性（「下」からの規定性）の両面を重視し、守護を中央と地方の媒介者として位置づけた点にある。

この中で川岡氏は、南北朝期以後の幕府・守護と国人との関係を分析し、15 世紀中期以後に国人に対する守護の一元的支配が強まると主張している。しかし、室町幕府による国人統制の歴史的特質については、既成のものとして言及がなく、曖昧な点を残している。

## 2. 研究の目的

既述の背景に基づき、本研究の目的は、室町幕府による国人統制がいかなる歴史的前提のもとで構築され展開していったのかを

解明する点にある。

幕府が軍事政権である以上、軍事力の基盤となる国人統制のあり方は体制の枠組みとも密接不可分の関係にあるはずである。初期室町幕府軍制に関しては、武家領・本所一円地に跨って構築された鎌倉幕府軍制を前提とみる研究が存在する（高橋典幸『鎌倉幕府軍制と御家人制』吉川弘文館、2008 年）。

だが、ここで注意しなければならないのは、両時期の間に挟まる建武政権の位置づけである。鎌倉幕府の御家人制や軍制は、室町幕府へと直接継承されたわけではなく、その間に建武政権の成立を経ており、その国人統制・軍制の検討は必要不可欠である。したがって本研究では、建武政権と室町幕府とをそれぞれ個別に分断して論じることなく、14～15 世紀に展開する両政権の権力構造を視野に含めつつ考察を進めた。

以上の視角から、室町幕府権力の国人統制のあり方について、鎌倉中後期からの連続したものと捉えるのか、あるいは南北朝内乱の影響を重視するのかといった、二者択一的な思考に陥ることなく、鎌倉中後期～南北朝期の共通点・相違点を明らかにすることを目指した。

## 3. 研究の方法

平成 20 年度には、建武政権の国人統制の実態を明らかにするために、全国の自治体史をはじめとする史料集を活用して、史料の収集・整理を中心に行った。またこの作業では、14 世紀前半段階以降の室町幕府の国人組織に関わる史料も対象に含め、次年度に予定していた研究の準備を併せて進めた。

具体的には、上記の研究計画を遂行するた

め、初年度に京都大番役規定や戦時軍役の事例を検討し、鎌倉時代にこれらを担った旧御家人らを建武政権がいかに関与させたのかを考えた。史料は、全国の自治体史ならびに刊行史料集に収載される古文書を網羅的に活用し、包括的に検討を進めた。以上の作業を通じて、御家人制の枠組みでは説明できない建武政権の武力基盤や編制の解明をめざした。

この作業を通して収集される史料は、膨大な量にのぼることが予想されたので、史料整理にあたっては、複写した史料をカードに添付してファイルに綴じ、研究の進展状況に応じて編年あるいは事項別にまとめ直すように工夫した。この作業は、調査・研究も兼ねているため、研究代表者が個人で行った。したがって、その所要時間によっては、研究が当初の計画よりも遅れる可能性もあったため、次年度研究の基礎的作業の1部を、初年度計画に含めることで、研究の進度に応じて時間配分を調整できるように配慮した。

平成21年度には、初年度に実施した基礎的作業の1部を組み込みながら、引き続き15世紀の室町幕府の国人編成に関わる史料を、全国の自治体史をはじめとする史料集を中心に調査・収集した。これと前年度に収集した資料とを併せて活用し、室町幕府の軍事編制についての考察を遂行した。

#### 4. 研究成果

本研究では、建武政権の軍制構想、それに続く室町幕府による平時の内裏門役・戦時の軍事編制について考察し、これらを鎌倉幕府軍制から室町幕府軍制に至る流れの上に位置づけ直した。

すなわち、建武政権による御家人制の「廃止」は、御家人役徴収システムの

解体を促し、後醍醐天皇は荘園・公領の所職・所領に一律賦課する公役の構築を目指した。御家人役の中核たる軍役も、建武政権は平時の国家的軍務である京都大番役の勤仕者を拡大し、寺社一円領、本所領、武家領に大別して把握した。こうした建武政権による大番役の賦課方式は、戦時の軍制にも転用されたことを明らかにした。

京都大番役の存在は、建武政権の瓦解後である貞和年間(1345~1350)にも武士たちに意識されていた。だが、南北朝内乱の激化により、内裏の門役は軍事行動のあいまに勤仕される状態にあった。このため、康安・貞治年間(1361~1368)までに京都大番役に対する意識は希薄化し、内裏門役の勤仕は御家人身分の証となりえなくなった。応永年間(1394~1428)に確立した室町期の内裏門役は、四足門=三管領家、北門=番衆、唐門=評定衆、東門=外様衆・御相伴衆(大名か)と、家格ごとに配備される門が固定し、そのなかで輪番勤仕が行われた。

一方、多国間の守護と直属国人とを基軸にした室町幕府の戦時編制については、まず、前線において守護(代)と直属国人とが、談合・書状のやりとりを頻繁に行い連携しつつも、別経路で軍役を收取し個別の軍勢を指揮した点を論じた。また、在京大名機構は所属守護勢からの注進窓口となり、内衆→大名→室町殿といった連絡ルートも確認できた。幕府上使や守護(代)をはじめとした多国間の諸将により構成される「諸陣」(連合軍中枢)でも、戦略・戦術の意思統一が図られ、その方針が各自の指揮系統に沿って麾下の軍隊や守護機構に達せられた点を解明した。この「諸陣」の総意に基づく協定は、非制度的ながら個別守護の政策をも規制した。その一方で、前線で対処できない事柄は、幕府首脳に判断が仰がれた。これを受けた幕府では、室

町殿が管領・諸大名の意見を聴取して方針を定めた。上意による軍事政策は、京都の幕府と前線の「諸陣」とが連携する形で遂行された。だが連合軍の派遣は地域社会に重い負担を課し、幕府が進めた訴訟制度改革の極枯ともなっていた点を明らかにした。

さらに、佐藤進一氏の「将軍権力の二元性」論（『日本中世史論集』岩波書店、1990年）を起点に室町幕府軍制の研究軌跡をたどり、領域支配と戦時編制をめぐる評価の変遷と問題点を確認した。

建武政権による鎌倉幕府御家人制の「廃止」と、室町幕府による平時の内裏門役・戦時の軍事編制の勤仕形態を指摘した以上の成果により、鎌倉幕府・建武政権・室町幕府における体制の枠組みとその差異がより明確になったと考える。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

①吉田賢司、「主従制的支配権」と室町幕府軍制研究」、『鎌倉遺文研究』26号掲載決定、2010年10月発行予定、査読有

②吉田賢司、「室町幕府の守護・国人連合軍—永享の北九州争乱をめぐって—」、『年報中世史研究』34号、29～52頁、2009年、査読有

③吉田賢司、「室町幕府の内裏門役」、『歴史評論』700号、28～41頁、2008年、査読有

〔学会発表〕（計1件）

吉田賢司、「主従制的支配権」と室町幕府軍制研究」、2009年7月25日、早稲田大学文学部第2研究棟

〔図書〕（計1件）

吉田賢司、「建武政権の御家人制「廃止」、上横手雅敬編『鎌倉時代の権力と制度』所収、思文閣出版、199～231頁執筆、2008年

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

吉田 賢司 (YOSHIDA KENJI)  
帝京大学・文学部・講師  
研究者番号：60459386

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：